



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニリタ
 コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹藤 浩樹

(氏名) 秋山 幸廣

TEL 03-5463-6384

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,655	2.1	312	57.1	393	34.9	278	9.7
28年3月期第1四半期	1,621	0.4	199	20.7	291	16.7	253	35.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 257百万円 (△14.5%) 28年3月期第1四半期 300百万円 (32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.08	—
28年3月期第1四半期	30.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	12,763	10,050	78.7	1,195.72
28年3月期	12,511	10,019	80.1	1,192.09

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,050百万円 28年3月期 10,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭
 (注2) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 上場10周年記念配当7円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	13.4	860	33.1	930	26.2	637	2.7	75.78
通期	8,200	13.9	1,780	16.2	1,860	13.7	1,275	△11.6	151.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,500,000 株	28年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	94,821 株	28年3月期	94,821 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,405,179 株	28年3月期1Q	8,362,999 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで。以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、年初来の円高の進行、新興国経済の減速による輸出の低迷、さらには世界情勢の不安定さなどにより力強さを欠く動きとなりました。

しかしながら、ソフトウェア業界は、企業業績の回復を背景にした企業のIT投資の積極化を受け、堅調な推移となっています。

ビッグデータ、人工知能（AI）、IoTといったデジタル技術が産業や業界構造を大きく変革していく可能性が認識される中、それら先端ITを使い企業価値を生み出す「攻めのIT」領域への投資の重要性は今後大きな高まりを見せようとしています。

このような環境下、当社グループは、これまでの事業領域である、業務の効率化や省力化を目的とする「守りのIT」領域から、「攻めのIT」領域へも対応するべく経営資源のシフトを図っています。そして、「ユニークでお客様に貢献できる」魅力ある製品のご提供を通じ、「日本に数少ない独立系の自社開発型パッケージソフトウェアメーカー」としての業態確立に向けた施策を推進しています。

第2次中期経営計画の2年次となる今期は、「営業」「技術」「事業育成・投資」の観点から年度方針を策定し、事業を推進しています。当第1四半期に着手した主な具体的施策は、次のとおりです。

1. 新規のお客様開拓の推進

○シェア拡大のための営業部門と技術部門連携による新規開拓アプローチ

<当第1四半期活動>

- ・営業体制を、既存のお客様に対応する部門と新規のお客様に対応する部門の2部門体制に改編。チーム営業として、多面的にお客様のニーズ把握を行うとともに、営業対象も、これまでの情報システム部門から事業部門へと広げることによる複数案件の開拓活動に着手。
- ・技術部門による既存のお客様への定期訪問を活用し、製品の保守状況の確認に加え、お客様の課題リサーチを通じた製品販売の開拓活動を実施。
- ・新規のお客様開拓を促進するため、インサイドセールス手法を改善し、想定マーケットを拡大するとともに、お客様の購買動向に沿う効果的アプローチを実施。
- ・ソフトウェアメーカーとしての間接販売体制作りでは、パートナービジネスの強化策として、当社製品を組み込むソリューションサービスモデルの企画、提案を実施。

2. 技術者シフトによるソリューション提供力の強化

○技術者をクラウドサービスやソリューション等の付加価値追求視点からの開発にシフト

<当第1四半期活動>

- ・企業ポータル構築のためのBaaSとして「infoScoop Smart×Portal（インフォスkoop スマートポータル）」のサービス提供を開始。その動画活用機能を使い、スマホやタブレットを活用するSNS型企業内教育・研修システムである「LIVE UNIVERS（ライブユニバース）」を開発し販売を開始。
- ・SAPシステムのアップデートの自動化を通じ、お客様の業務の安全と安心を確保することのできる、「LMIS/AutomaticRelease for ERP（エルミス オートマチックリリース フォーイーアールピー）」の提供を開始。
- ・IT業務のコスト、品質および成熟度レベルを定量化し、同業他社比較を行うことのできるIT投資のベンチマーク診断サービスのクラウドでの提供を開始。
- ・お客様の情報システム部門の「攻めのIT」へのシフトをサポートするために、システム運用において内製化する必要のない業務を当社が一括して受託するリモートアウトソーシングサービス「Mr.CIO（ミスターシーアイオー）」の本格展開を開始。

3. グループ内インキュベーション事業、子会社事業拡大への投資

○IoT型ソリューションを提供する新設子会社（ユニ・トランド）の事業拡大とグループ事業強化のためのM&A推進

○クラウド事業、コンサル事業、リモートアウトソーシング事業、BPM事業等、新規・成長事業の成長に向けての人材強化

<当第1四半期活動>

- ・子会社（ユニ・トランド）を設立し、移動体向けIoT型ソリューション事業の本格展開を開始。
- ・子会社の事業展開に伴い、本体とグループ各社との人材交流を積極的に実施。

以上のとおり、当社グループでは、既存事業の拡大と、前期に続き、新規・成長事業分野への先行投資として、「攻めのIT」領域へも経営資源のシフトを行い、事業構造の変革を推進しています。

当第1四半期においては、既存事業は前期比堅調に推移したものの、新規・成長事業は、次のような理由から想定を下回る状況となりました。

- ・マーケットに対応すべく再編した営業新体制の立ち上がりが遅れ、技術部門の活動との間に相乗効果が出せなかったこと。また、それにより「攻めのIT」領域への投資を検討するお客様ニーズに対して、効果的なアプローチができなかったこと。
- ・多くのお客様が「攻めのIT」領域への投資に舵を切るなか、競争環境は激しくなる一方で、想定以上に、お客様の検討姿勢は慎重になり意思決定に要する時間が長くなっていること。
- ・パートナービジネス強化により間接販売は堅調に推移し、パートナー側の技術支援サービスは増加したものの、自社技術支援サービスが想定以上に減少したこと。

以上のような結果、当第1四半期の業績は、売上高16億55百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益3億12百万円（同57.1%増）、経常利益3億93百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億78百万円（同9.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

データ活用事業

当第1四半期のデータ活用事業の業績は、売上高5億19百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益24百万円（前年同期は89百万円の損失）となりました。

製品売上は94百万円（前年同期比109.2%増）、技術支援サービス売上は1億78百万円（同19.6%減）、保守サービス売上は2億46百万円（同20.5%増）となりました。

（プロダクト）

既存製品を新規のお客様に販売するため、自社製品の体験サイト構築に着手するとともに販売促進ツールの拡充と強化、インサイドセールス用のコンテンツの見直し等を行いました。自社ETL製品である「Waha! Transformer（ワッハー トランスフォーマー）」や、自社BI製品は前年同期比伸長したものの、新規分野、Be.Cloudのソリューション、技術支援サービスに課題を残しました。

（ソリューション）

前期に引き続き、IT上流人材育成やデータマネジメントに関するニーズは高く、既存のお客様からの案件受注も好調に推移しました。また、データ活用が、企業規模での活用へと広がりを見せるなか、データマネジメントによるお客様の新しい価値創出に向けた提案により、新規のお客様開拓も順調に進めることができました。

システム運用事業

当第1四半期のシステム運用事業の業績は、売上高4億67百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失1億41百万円（前年同期は1億22百万円の損失）となりました。

製品売上は98百万円（前年同期比7.9%減）、技術支援サービス売上は1億89百万円（同2.8%増）、保守サービス売上は1億79百万円（同8.7%増）となりました。

（プロダクト）

運用自動化分野では、複数の既存のお客様から継続案件を受注したものの、技術支援サービス、新規開拓には課題を残しました。帳票分野では、パートナー企業と協働して、お客様のダウンサイジングニーズに対応するマイグレーション案件の出足が遅れました。ITサービスマネジメント分野ならびにBPM分野では、前期より、お客様への提案件数を伸ばす施策を進めましたが、反面、案件の小型化や営業体制面で課題が生じました。今期からは、アプローチするお客様対象を、提案効果が大きく見込める層に絞った活動を進めており、今後の成果を目指しています。

（ソリューション）

お客様のビジネス拡大や情報システム部門の変革ニーズに対応するため、ITサービスマネジメントのグランドデザイン型コンサルに注力しましたが、新規のお客様における受注決定までの期間が長期化する傾向もあり、成果には課題を残しました。また、会員制の運用支援コンサルサービスについてはサービス力強化のための再構築を行いました。

（アウトソーシング）

当事業は、ベテラン技術者のノウハウと当社のソリューションを組み合わせ、メインフレームの運用からクラウドコンピューティング活用までをカバーする新しいストックビジネスを構築しようとするものです。今期は従来からの常駐型に加え、非常駐でアウトソーシングサービスを提供するリモート型サービスの本格展開を図っています。

メインフレーム事業

当第1四半期のメインフレーム事業の業績は、売上高5億28百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益4億7百万円（同6.5%増）となりました。

製品売上は1億36百万円（前年同期比64.5%増）、技術支援サービス売上は10百万円（同22.0%減）、保守サービス売上は3億81百万円（同12.8%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化といったIT基調に変化はないものの、これら外部環境の変化に対応するソリューションの重点提案や既存のお客様のシステム更改案件への取組みが奏功し、若干の減収となったものの期初計画を上回りました。

その他事業

当第1四半期のその他事業の業績は、売上高1億40百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益22百万円（同21.4%減）となりました。

災害対策への関心の高まりを受け、お客様のシステム二重化環境構築のためのBCPサービスは堅調に推移しています。また、新設子会社（ユニ・トランド）は、IoT技術を活用した移動体向けデータ活用、監視ソリューションの開発・販売を開始しました。

SaaS型勤怠管理サービスでは、人材派遣市場の需要拡大を受け、既存のお客様の利用率向上と新規開拓につなげるためにサービス機能強化、サポート向上によるサービス品質の向上に取り組みました。

（脚注）

BaaS（バックエンド・アズ・ア・サービス）

モバイルアプリサービスの運用に必要な汎用的なサーバー機能を提供するクラウドサービスの一形態。

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のWebサイトおよびネットワークサービス。

ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）

財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ること。また、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェア。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

IoT（インターネット・オブ・シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BI（ビジネス・インテリジェンス）

企業に蓄積された大量なデータを収集して分析し、その結果を可視化する仕組み。BIを導入することで専門家でないユーザーでも手軽に情報や分析結果を活用できるという特徴がある。

BCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

特定の用途をもったソフトウェアを提供するクラウドサービス。利用者は、あらかじめ用意されたソフトウェアを利用するため、サーバーサイドのシステムやソフトウェアをメンテナンスする必要がないことが特徴。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して2億52百万円増加し、127億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億15百万円増加した一方で、売掛金が1億82百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前期末と比較して2億21百万円増加し、27億13百万円となりました。これは主に、前受収益が3億59百万円増加した一方で、賞与引当金が62百万円、役員退職慰労引当金が46百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して30百万円増加し、100億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億78百万円増加し、配当金の支払いにより2億27百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は78.7%（前期末は80.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

英国の欧州連合（EU）離脱の国民投票結果による混乱はいったん落ち着きをみせたものの、新興国経済の減速や円高圧力の強まり、海外情勢の不安定化などにより、企業の事業成長に向けた舵取りもより慎重姿勢となることが予想されます。とはいえ、産業界では将来を見据えた企業の設備投資意欲は底堅く、なかでもIT投資は、長期視点に立つ戦略的投資が行われています。

社会インフラのデジタル化やITによるビジネスモデルの転換などの潮流は、今後ますます、経営やビジネス、そしてIT分野の設備投資にも、大きな影響を与えるものと考えられます。お客様の経営においても、「デジタルを経営の根幹に据え、すべての事業・施策をデジタル視点で見直し、新たな価値・事業を創出する」動きはますます加速していくものと考えられます。

当社グループでは、企業のビジネスや業務を変革する「攻めのIT」と、業務効率化や省力化を目的とする「守りのIT」という2つのIT領域において、その両方に対応できる強みを活かし、お客様に適切なITソリューションを提供してまいります。

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

配当金の予想につきましても、1株当たり、中間配当金は23円00銭、期末配当金は23円00銭（年間配当金は46円00銭）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ユニ・トランドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、同様に特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった必科温信息技术（上海）有限公司は、備実必（上海）软件科技有限公司により吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,878,086	7,293,204
売掛金	1,006,500	824,438
有価証券	1,499,892	1,499,953
たな卸資産	9,420	15,259
繰延税金資産	231,068	231,068
その他	461,719	512,727
貸倒引当金	△13,826	△13,610
流動資産合計	10,072,861	10,363,040
固定資産		
有形固定資産	134,752	131,217
無形固定資産		
ソフトウェア	214,494	212,944
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	217,337	215,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,632	1,700,353
繰延税金資産	10,929	19,207
その他	344,611	333,846
投資その他の資産合計	2,086,173	2,053,407
固定資産合計	2,438,264	2,400,412
資産合計	12,511,126	12,763,452

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,525	142,185
1年内返済予定の長期借入金	6,672	6,672
未払法人税等	44,015	110,842
前受収益	1,315,930	1,675,251
賞与引当金	102,655	40,172
役員賞与引当金	33,467	7,650
その他	448,623	403,890
流動負債合計	2,129,889	2,386,664
固定負債		
長期借入金	5,544	3,876
長期末払金	256,825	269,429
役員退職慰労引当金	46,370	—
退職給付に係る負債	52,749	53,221
固定負債合計	361,488	326,526
負債合計	2,491,377	2,713,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	6,487,603	6,538,768
自己株式	△64,991	△64,991
株主資本合計	9,846,950	9,898,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,234	150,478
為替換算調整勘定	3,563	1,666
その他の包括利益累計額合計	172,798	152,145
純資産合計	10,019,748	10,050,261
負債純資産合計	12,511,126	12,763,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,621,225	1,655,687
売上原価	432,888	440,601
売上総利益	1,188,336	1,215,085
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	359,446	328,520
賞与引当金繰入額	28,898	26,151
役員退職慰労引当金繰入額	1,175	—
役員賞与引当金繰入額	6,630	4,179
退職給付費用	5,688	4,512
研究開発費	76,666	77,474
その他	510,736	461,495
販売費及び一般管理費合計	989,241	902,333
営業利益	199,094	312,752
営業外収益		
受取利息	503	217
受取配当金	83,767	75,059
為替差益	292	837
その他	8,464	5,208
営業外収益合計	93,027	81,323
営業外費用		
支払利息	214	105
社債利息	93	—
コミットメントフィー	249	251
貸倒引当金繰入額	174	—
雑損失	—	638
営業外費用合計	732	994
経常利益	291,390	393,080
特別利益		
投資有価証券売却益	38,781	—
特別利益合計	38,781	—
税金等調整前四半期純利益	330,171	393,080
法人税等	77,804	114,975
四半期純利益	252,366	278,105
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,037	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,403	278,105

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	252,366	278,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,611	△18,755
為替換算調整勘定	△12	△1,896
その他の包括利益合計	48,599	△20,652
四半期包括利益	300,966	257,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,003	257,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,037	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	472,012	456,500	533,778	158,933	1,621,225	—	1,621,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	472,012	456,500	533,778	158,933	1,621,225	—	1,621,225
セグメント利益又は 損失 (△)	△89,369	△122,583	382,265	28,782	199,094	—	199,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	519,821	467,609	528,059	140,197	1,655,687	—	1,655,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	519,821	467,609	528,059	140,197	1,655,687	—	1,655,687
セグメント利益又は 損失 (△)	24,806	△141,903	407,230	22,618	312,752	—	312,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業、人材派遣管理用のSaaS事業及び移動体向けIoT型ソリューション事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。